

JAEF REPORT

令和2年1月5日

年4回発行(1,4,7,10月)

(公財)日本自動車教育振興財団 活動報告

【目次】

- | | |
|-----------------------------|--------------------------------|
| ◆ 新年のご挨拶 | ◆ 各部会・委員会にて 令和元年度上期活動状況を報告 |
| ◆ 18県で教材贈呈式を開催 | ◆ 29都道府県(59件)の研修会に講師を派遣 |
| ◆ 令和元年度 第4回JAEF研修会を開催 | ◆ 令和2年度 講師派遣募集開始 |
| ◆ 第46回東京モーターショーで高校生の校外学習を支援 | ◆ 令和元年度 第2回海外交通事情調査を実施(フィンランド) |

新年のご挨拶

財団運営

新年おめでとうございます。

旧年中は弊財団に対し格別のご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨今の自動車業界は、電動化や自動運転などの急速な技術進展により『100年に一度の変革期』とも称されています。また自動車整備士をはじめとした今後の自動車産業を支える人材の確保が喫緊の課題となっています。こうした中、昨年は様々な新しい取り組みにより高等学校に対する支援の一層の強化を行ってまいりました。

技術教育支援事業では、生徒のクルマに対する関心をより高めるため「見る・触れる・感じる」をコンセプトに提供教材の見直しを行い、18県96校に自動車技術教育用教材の提供を行いました。支援額はこれまでで最大規模となり、ほぼ全校(97%)に第一希望の教材を提供することができました。

また、都道府県レベルでの自動車関係団体と高校との連携強化を図るべく、教材贈呈式・教育懇談会の場を活用してインターンシップ等の取り組みについて意見交換したり、ディーラーに講師をお願いしている自動車の最新技術に関する講師派遣を通じた高校生へのクルマの魅力アピールを促してきました。

研修事業では、財団として初めての試みとして、東京モーターショーへの高校生招聘プログラムを企画し、全国より計39校、約6,500名(引率の先生含む)に会場いただきました。参加した生徒に対し「校外学習報告書」としてアンケート調査に協力してもらいましたので、クルマやモーターショーに対する若者の生の意見として貴重な情報となることでしょう。その内容については別途本紙でも報告させていただく予定です。

講師派遣については、交通安全をテーマとした派遣依頼が増え、過去最高となった2017年度を上回る見込みとなっています。

調査研究事業では、2022年度から社会科系の授業で『公共』が必修科目となることを見越し、高校の先生方と協働して『公共』用の副教材作成に着手しました。地球温暖化問題と自動車、モビリティの保障などをテーマに、クルマや交通と社会とのかかわりについてのわかりやすい教材を目指して作成しているところです。

最後に普及啓発事業では、これまで紙媒体として発行してきた広報誌Traffi-CationのWEB化、メルマガやFacebookの開始と、情報を幅広く迅速に提供することに努めて参りました。

このように昨年は様々な新しい取り組みに挑戦し、自動車教育の輪を広げることができたのではないかと思います。しかしながら、技術教育用教材贈呈式・教育懇談会などで先生方の話を伺っておりますと、生徒のクルマに対する関心は依然低いままで、また自動車教育ができる教諭の高齢化や減少が起きており、自動車教育をめぐる環境は課題山積と言えます。逆に、財団としてはチャレンジすることがまだまだ残されていると言えます。

財団は、今年も高等学校における自動車教育支援の一層の強化を行うとともに、財団活動のプレゼンス高揚のため、様々な新たな取り組みに挑戦してまいりたいと思います。例えば、高校生が興味を持つような情報や授業に使える情報をアーカイブ化したサイトを構築して高校生や先生方の利用を促すことや、技術系講師派遣のメニューの見直し(令和3年度より派遣開始)を行いたいと考えております。これらの活動には皆様のご協力が不可欠であり、引き続き皆様のご指導・ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。

INFORMATION

1~3月予定

- 10都道府県(14件)の研修会に講師を派遣 1月~3月
- 各部会、委員会を開催 2月
- 第21回理事会を開催 3月11日

18県で教材贈呈式を開催

・・・令和元年10月3日～12月11日

技術教育

財団は、令和元年度の技術教育支援事業の一環として、自動車技術教育用教材を18県96校に提供することとなった。教材提供にあたり、10月に9県、11月に7県、12月に2県の計18県において、各県自動車教育推進協議会*（以下、推進協議会）と共催で「自動車技術教育用教材贈呈式」（以下、贈呈式）を開催した。

贈呈式には計325名（学校関係者165名、推進協議会関係者121名、及びマスコミ関係者39名）が出席し、実施された。各地で地元TV局や新聞社などのマスコミ取材を受け、その報道を通じて各地域での推進協議会活動に対する理解の促進に繋がった。

本年の提供校数は、同地域の前回（平成28年度）と同数の96校。8月3日に開催された審査委員会での審議を経て、全体の約97%にあたる93校に第一希望の教材、その他3校には第二希望の教材を提供することとなった。

贈呈式では全ての開催県において、参加いただいた学校関係者と関係団体（推進協議会）との連携強化に向けて、地域に密着した自動車教育を推進していくための情報交換の場として教育懇談会（意見交換会）を行った。

学校関係者からは、関係団体に対してインターンシップ受け入れ要請や講師派遣支援などの前向きな要請があり、財団に対しては、教材予算確保が厳しい中、教材提供に対する感謝の言葉に加え、教材メニューの充実や今後の支援継続への要請があった。

昨年度に続き大幅な見直しを実施した教材メニューについては、ほとんどの学校から、きめ細かな工夫や新しいメニューの追加に対して満足しているとの評価をいただいた。

一部の意見として、①「エンジン」と「エンジンスタード」をセットにして提供してもらえると助かる、②電気・電子技術について、体験的に学べる教材、③世界3大レースでの日本人の活躍を紹介するような教材などの要望が寄せられた。財団では、これらの意見、要望を踏まえ、今後教材メニューの追加検討を行う。

自動車業界の課題である整備士人材確保については、関係団体側から、整備士の職場環境の飛躍的な改善状況や高卒社員採用後の育成プログラム等について、熱心な説明があり、「クルマへの関心を高めるためには、とにかく現物に触れてもらうことが一番。インターンシップや職場見学、講師派遣の活用など、学校と連携を強化して、そのような機会作りを取組む。」と訴えた。

財団及び推進協議会にとっても、教育現場の生の意見を聞き、学校関係者と自動車業界の変化について共有できたことは、今後の支援方法や整備士人材確保に関する課題を理解する上で大いに参考になった。

* 各都道府県の自動車販売店協会、自動車整備振興会、軽自動車協会、日本自動車連盟支部、日本損害保険協会支部の5団体（一部の県では中古車販売店協会が参加）を中心に構成。

【各県贈呈式の様子】



▲秋田県（10/3）



▲山形県（10/4）



▲群馬県（10/15）



▲高知県（10/16）



▲徳島県（10/17）



▲佐賀県（10/17）



▲香川県（10/18）



▲愛媛県（10/23）



▲山梨県（10/29）



▲新潟県（11/1）



▲大分県（11/1）



▲鹿児島県（11/5）



▲宮崎県（11/6）



▲長崎県（11/14）



▲福岡県（11/20）



▲熊本県（11/27）



▲沖縄県（12/5）



▲長野県（12/11）

令和元年度 第4回JAEF研修会を開催

・・・令和元年10月24日

研修

財団は、全国の高等学校の先生方を対象とした第4回JAEF研修会を10月24日に実施し、計105名の先生方（オブザーバー含む）に参加いただいた。

本研修会では午前中に2件の講演、午後には第46回東京モーターショーの見学を行った。

1件目の講演テーマは、「イノベーションが未来を拓く～自動車が変わると社会が変わる～」。講師のトヨタ自動車(株)代表取締役会長 内山田竹志氏より「電動化、情報化、知能化が新しい技術と共に自動車を変えようとしている」として、各領域に関するトヨタ自動車の取組方針と現状、関連する最新技術について紹介された。

参加された先生方からは「モビリティ社会における自動車会社の役割、目指す方向性が理解できて良かった」、「開発の視点、新しい価値の創造等、学校の経営の参考になる点が多く、新学習指導要領の示す新しい学力観の意義を再認識することができた」などの声が寄せられた。

2件目の講演では「人と機械の協調運転から見えてくる安全な運転環境」のテーマにて、交通コメンテーター(有) NAC代表取締役 西村直人氏にご講演いただいた。「事故のない交通社会を目指し開発が進む『自律自動運転』の世界は、『人と機械の協調運転』により成立する。」として、テストドライバーとしての実体験を踏まえ、乗用車・商用車・二輪車に関する高度運転支援技術を含む10項目に亘り、詳しく解説いただいた。

参加者された先生方からは、「協調運転の大切さが理解できた」、「法整備が大切なことが良くわかった」、「二輪車の話が興味深かった」などの感想をいただいた。

上述の講演終了後に「第46回東京モーターショー2019」を見学、当日は特別招待日でじっくりと見学することができた。

JAEF研修会は、今回をもって今年度の計画を完了した。合計4回の研修会参加者は185名、平成5年以降の延べ参加人数は4,588名となった。

ご協力いただいた企業・関係団体ならびに講師の皆様には、紙面をお借りして厚く御礼申し上げます。



▲第4回JAEF研修会の様子

第46回東京モーターショーで高校生の校外学習を支援

・・・令和元年10月25日～11月4日

研修

財団は、高校生にクルマと自動車産業への関心を高めてもらうことを目的として、「第46回東京モーターショー2019」に全国の高校生を招待する特別プログラムを初めて実施した。計39校からの申込を受け、参加人数は6,500名を超えた。財団では当プログラムを校外学習等として有効に活用してもらうよう、見学後に生徒が提出する校外学習報告書の雛形、モーターショーの見所を掲載した大型の財団オリジナルクリアファイル、及びモーターショーのリーフレットを提供した。

来場した生徒からは「モーターショーには初めて来場したが、想像以上に楽しかった」、「（提供された）クリアファイルが大きく、使い易かった」、先生方からは「校外学習報告書がなかったので大変助かる、活用させていただく」、「2年後も参加したい」などの声が寄せられた。



▲提供したクリアフォルダを手にして見学する高校生（第46回東京モーターショー2019会場にて）

各部会・委員会にて 令和元年度 上期活動状況を報告

・・・令和元年11月

財団運営

財団は11月に右表の通り事業ごとの部会や事業委員会、企画委員会を開催した。4事業とも令和元年度事業計画に沿ってほぼ計画通りに進捗していることが報告され、報告事項は異議なく承認された。

個別には、研修事業に関しては「『二輪車（バイク）の交通安全』の講師派遣に関するニーズはどの程度か」、普及啓発事業に関しては「広報誌『Traffi-Cation』のWebマガジン化で、読者からの不満は無いか」、技術教育支援事業に関しては「教材提供の予算超過分はどのようにカバーしているのか」、そして事業総括に関しては「事業計画が順調に進捗しているが、今後の主要な活動は何か」等の質問があった。

【部会・委員会の開催実績】

部会・委員会名	開催日
研修部会（研修事業）	11/ 7（木）
調査普及部会 （調査研究事業、普及啓発事業）	11/ 8（金）
技術教育部会（技術教育支援事業）	11/ 8（金）
事業委員会（事業総括）	11/11（月）
企画委員会（財団運営）	11/11（月）

29都道府県（59件）の研修会に講師を派遣

・・・令和元年10月～12月

研修

財団は各高等学校からの要請を受け、29都道府県（59件）の研修会に関係団体・企業から専門の講師を派遣した。受講者は先生・生徒合計で13,751名に上った。

「交通安全」分野の講師派遣が44件、受講者数は13,184名となった。件数の内訳は「ドライバー（自動車）からの見え方を踏まえた自転車・歩行者の交通安全」18件、「自転車を取り巻くリスクと問われる責任」8件、「自転車・歩行者から見た道路交通と安全」7件、「夜間の交通安全対策」5件、「交通事故を起こして問われる責任」3件、そして「二輪車（バイク）の交通安全」3件であった。

今年度より新設した「交通技術」分野の「交通技術と社会のあり方（自動運転と紛争解決）」は1件で受講者数45名、「環境技術」は2件で受講者数75名であった。

また「自動車技術」分野は12件で、受講者数は447名であった（件数の内訳：「トヨタ・ハイブリッド車」3件、「日産・電気自動車」2件、「ホンダ・ハイブリッド車」2件、「ガソリンエンジンの分解・組立」2件、「マツダ・SKYACTIVエンジンと最新技術」1件、「三菱・プラグインハイブリッド車について」1件、「電子制御エンジンの構造と点検整備」1件）

「交通安全」に関する講師は、日本自動車連盟支部、日本損害保険協会支部、日本二輪車普及安全協会に、「環境技術」は次世代自動車振興センター、「交通技術」はITS Japanにご協力いただいた。また「自動車技術」の講師は、ホンダ学園ホンダテクニカルカレッジ関東、ホンダ四輪販売西中国、群馬トヨタ自動車、富山トヨタ自動車、近畿日産、マツダ、大阪トヨペット、三菱自動車工業、札幌日産自動車各社、及び大阪府自動車整備振興会、札幌地方自動車整備振興会にご協力いただいた。いずれの研修会の参加者からも大変高い評価をいただくことができた。

ご協力をいただいた関係団体・企業ならびに各県の推進協議会の皆様には、紙面をお借りして改めて厚く御礼申し上げます。（講師派遣実績表は、添付にて掲載）



◀ 交通安全に関する講師派遣の様子
（茨城県立牛久高等学校）

令和2年度 講師派遣募集開始

・・・令和元年12月24日

研修

財団は、令和2年度の講師派遣支援の申込要領を、12月24日付で全国の高校（約5,950校）へFAXで案内するとともに、申込受付用のホームページを開設した。本案内については、先生方より次年度の計画策定に反映させられるよう、可能な限り早期の実施を要望されていた。今回これに答えるべく、従来より2か月前倒して募集を開始した。

講師派遣の対象は各地の学校、教育委員会等が開催する研修会で、研修メニューは令和元年度と同様「自動車最新技術」、「交通安全」分野等の計17メニューを用意した。

関係団体・企業の皆様には、引き続きまして専門講師派遣へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和元年度 第2回海外交通事情調査を実施(フィンランド)

・令和元年9月22日～27日

調査研究

財団は、9月に本年度第2回目の海外調査として、フィンランドの首都ヘルシンキを訪問した。今回の目的は、MaaS*の先進事例とされる同市の実状を調査し、今後の日本での導入・展開に向けた知見を得ることである。

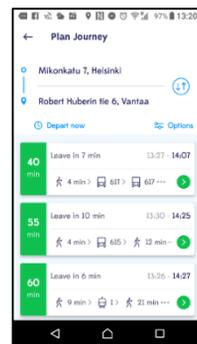
ヘルシンキでのMaaSは先進事例として各所で取り上げられているが、その実態は期待と異なるものであった。当初は都市の再開発に伴い増加するクルマの交通量を抑制し、公共交通機関の利用を促進すること狙っていたが、導入後1年間の成果では、マイカー利用率（交通分担率）に殆ど変化は見られていない。また、専用アプリ「Whim」の登録者数も7万人とヘルシンキ市民比で1割強に過ぎず、決して普及しているレベルとは言えない。街中でインタビューした市民からも、「既に交通事業者のアプリが普及しているので、Whimを利用する必要がない」等、肯定的なコメントは聞かれなかった。

※ MaaS: "Mobility as a Service" の略で、「サービスとしてのモビリティ」と訳され、移動のサービス化を表す。電車等の公共交通機関、タクシー、サイクルシェア等、あらゆる交通手段が結び付けられ、各サービスの予約や決済等を一つのプラットフォーム（=アプリ）で行うことが可能。

MaaSの仕組みを成立させるため、各交通事業者が各種データ（運賃、運行ルート、決済方法等）をオープンにすることを求められ、アプリ運営会社に対してコミッションの支払いが発生する。新たなモビリティサービス事業者との競争を強いられる既存の交通事業者と当局間でも摩擦が生じたという。

同市でのMaaS実現は、関わる交通事業者数が少なかったことがその主因である他、国や自治体が法整備を含む、諸課題の解決に積極的に取り組んだことも大きい。

MaaSの普及は、ユーザー、交通事業者及びアプリ提供事業者の三方にとってメリットがある条件・状況を如何にして整えられるか、それを国や自治体がどこまで推進・支援できるかにかかっているといえよう。



▲専用アプリ「Whim」ルート検索結果画面

◆本件の調査報告書をご希望の際は、財団までお問い合わせ願います。

【訃報】

当財団 前専務理事 花田隆夫氏が、令和元年9月13日（金）に逝去いたしました。ここに生前のご厚誼に感謝するとともに、謹んでお知らせ申し上げます。